

景気動向調査結果報告書 【やお景況レポート】

2013年 第Ⅳ・四半期(10~12月) VOL. 71

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 2014年の景気の見通し	12
4. 経営上の問題点・業界の動向など	14

【 調査実施の概要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2013年12月実施）の調査で71回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業778社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）522社の合計1,300社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は、下表に示すとおり、製造業が34.4%、非製造業が28.7%、全体では32.2%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更などにより、2013年1～3月期以前に比べ回収率が大幅に上昇しており、過去との比較においては留意が必要である。

表1. 業種別回答状況

業 種 名	発送数	回答数	回答率
金 属 製 品	201	72	35.8%
機 械 器 具	217	70	32.3%
そ の 他 の 製 造 業	360	126	35.0%
製造業計	778	268	34.4%
建 設 業	146	43	29.5%
卸 売 業	92	39	42.4%
小 売 業	83	18	21.7%
サ ー ビ ス 業	201	50	24.9%
非製造業計	522	150	28.7%
合 計	1,300	418	32.2%

表2. 規模別回答状況

規模別	製 造 業			非 製 造 業			全 体		
	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率
5～19人	465	141	30.3%	374	100	26.7%	839	241	28.7%
20～49人	193	74	38.3%	79	27	34.2%	272	101	37.1%
50～99人	66	31	47.0%	28	12	42.9%	94	43	45.7%
100～299人	34	15	44.1%	15	4	26.7%	49	19	38.8%
300人以上	20	7	35.0%	26	7	26.9%	46	14	30.4%
合 計	778	268	34.4%	522	150	28.7%	1,300	418	32.2%

【調査結果の総括】～景気回復の足取り強まる八尾～

八尾市の業況判断DI¹をみると、全産業で6と、前回調査（9月調査）から12ポイント改善し、景気改善の動きが続いている（9月=▲6→12月=6、▲はマイナスを示す、以下同様）。業種別にみると、製造業は8と、前回調査より18ポイントの大幅改善となり、水準においてもプラスに転じた（9月=▲10→12月=8）。製造業を詳細にみると、金属製品、機械器具、その他の製造業のすべてで改善傾向かつ水準がプラスに転じた。非製造業は4と、前回調査より4ポイント改善した（9月=±0→12月=4）。非製造業を詳細にみると、建設業、小売業、サービス業が前回調査より改善した一方、円安による輸入原材料のコスト高などが採算改善の足枷となっているとみられる卸売業は悪化した（図1）。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	前回		今回		天気図 前回比較
	2013年7～9月期		2013年10～12月期		
全産業		<▲6>		<6>	
製造業		<▲10>		<8>	
金属製品		<▲10>		<16>	
機械器具		<▲3>		<14>	
その他の製造業		<▲15>		<1>	
非製造業		<±0>		<4>	
建設業		<15>		<20>	
卸売業		<▲9>		<▲11>	
小売業		<▲15>		<6>	
サービス業		<±0>		<2>	

(注) <>内は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ、0～9は薄日、▲10～▲11は曇り、▲20～▲11は小雨、▲21以下は雨とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、が好転、が横ばい、が悪化を示す。

¹ DIは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断DI」以外の項目(「生産額」、「出荷額」など)は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

この間の日銀短観²（2013年12月調査）における全国および近畿の業況判断DIの動向を確認すると、全国の業況判断DI（全産業・全規模）は8となり、前回調査（2013年9月）に比べて6ポイント改善（9月=2→12月=8）、近畿地区の業況判断DI（全産業・全規模）は前回調査より4ポイント改善（9月=▲2→12月=2）であった。

八尾市の業況判断DI（全産業・全規模）は、先述のとおり、前回調査比12ポイントの改善となっていることからみると、八尾の足元の景気回復の動きは相対的に力強いと判断される（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

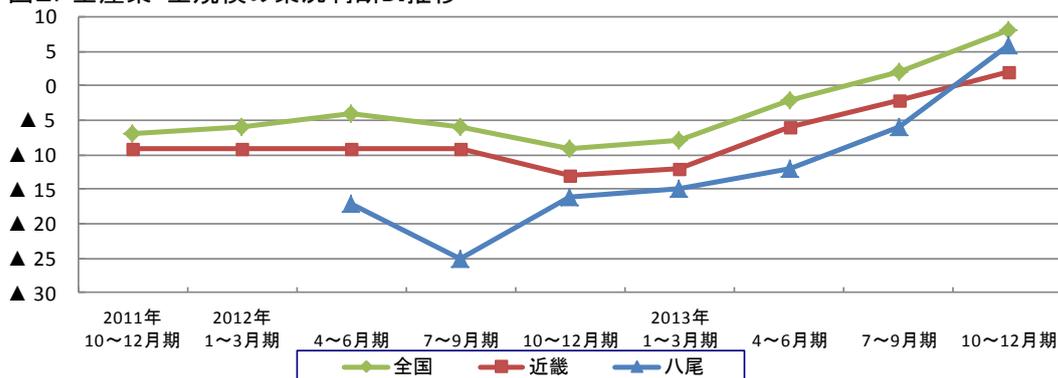


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

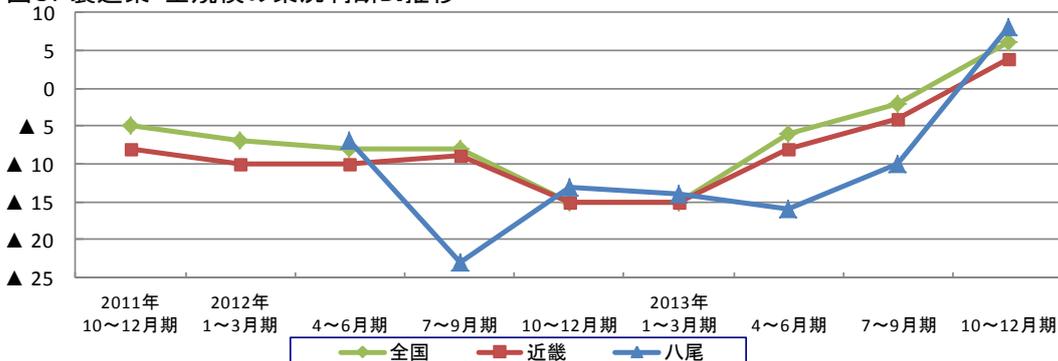
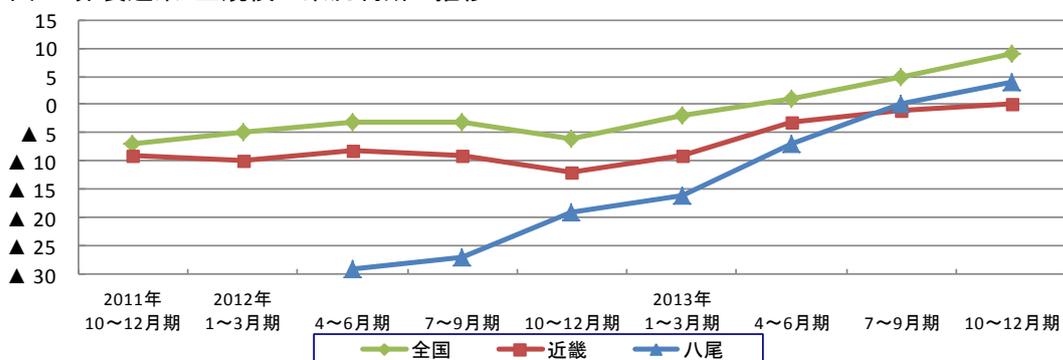


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



² 日銀短観は日本銀行「全国短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を生産額などのD I（前年同期比）³の推移で確認すると、製造業では生産額がプラスに転じ好転したのに加えて、設備投資額D Iが±0となり減少傾向に歯止めがかかってきた。非製造業においても売上額がプラスに転じ増収傾向となった。設備投資額D Iはマイナス圏にとどまるがマイナス幅が縮小してきている（図5～6）。

2013年間の八尾市景気動向をふりかえると、年央までは製造業で景気回復の動きに停滞感がみられたが、非製造業の順調な回復が景気を支えた。年後半になると、製造業の回復が明確になってきたことで、八尾の景気回復の動きはより力強さを増すようになった。このように、景気回復の動きは一本調子とはいえなかったものの、2012年末以降の回復傾向が持続した1年であった。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

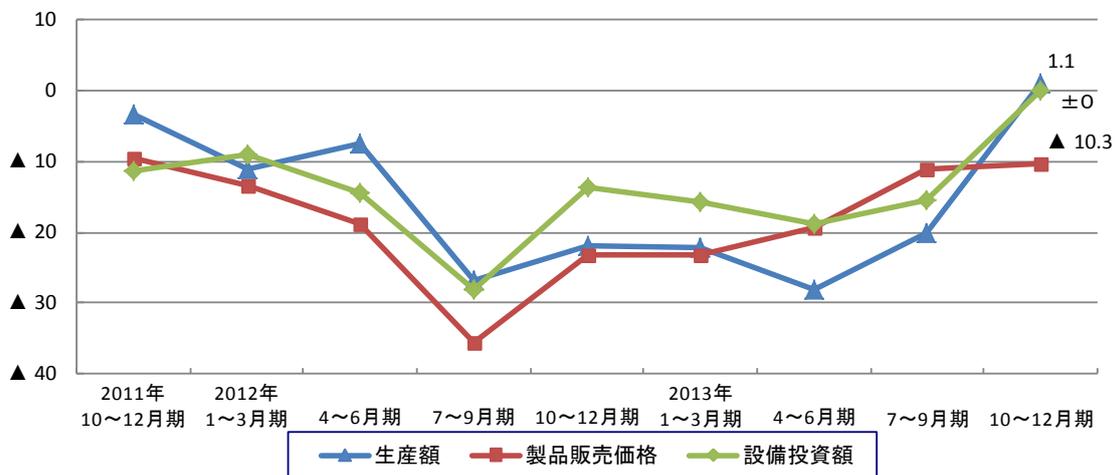
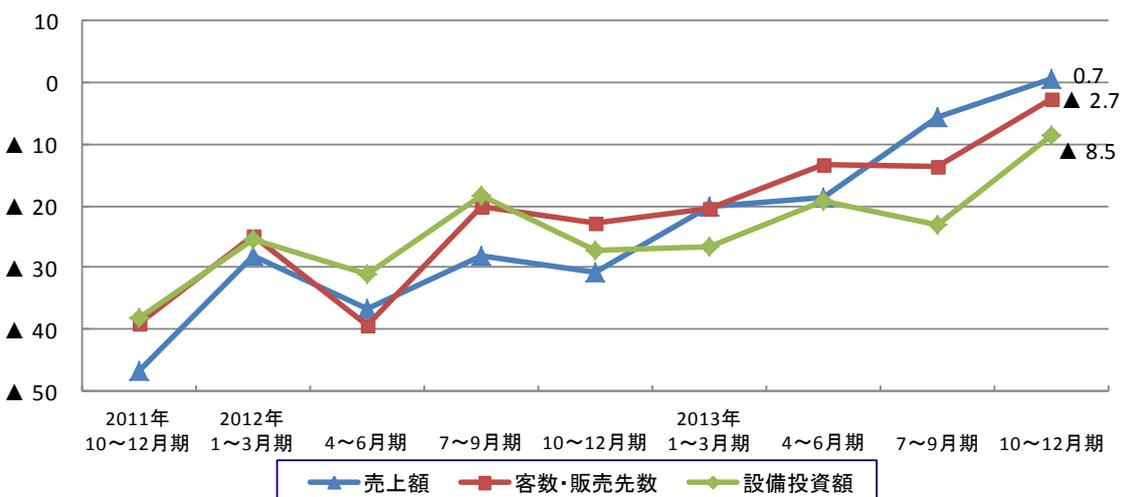


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」D Iは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



薄日

(今回)



【生産額】

製造業の2013年10～12月期における生産額D I（前期比、「増加」－「減少」）は8.7と、D Iはプラス（増加超）に転じ、生産額は増加傾向となった（前々回▲23.2→前回▲11.5→今回8.7）。業種別の内訳をみると、金属製品と機械器具はプラスに転じ、その他の製造業もマイナス幅が縮小した。

表3. 生産額(前期比)

業種	当期の生産額は前期に比べて					D I	前回D I
	回答数	構成比(%)			D I		
		増加	横這	減少			
金属製品	71	42.3	33.8	23.9	18.4	▲13.2	
機械器具	68	32.4	51.4	16.2	16.2	▲10.1	
その他の製造業	125	26.4	46.4	27.2	▲0.8	▲11.3	
製造業計	264	32.2	44.3	23.5	8.7	▲11.5	

前年同期と比べた生産額D Iは1.1と、プラスに転じ増加傾向がみられた（前々回▲28.1→前回▲20.2→今回1.1）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種	当期の生産額は前年同期に比べて					D I	前回D I
	回答数	構成比(%)			D I		
		増加	横這	減少			
金属製品	72	44.4	25.0	30.6	13.8	▲20.3	
機械器具	69	27.5	45.0	27.5	0.0	▲25.3	
その他の製造業	125	28.0	38.4	33.6	▲5.6	▲16.9	
製造業計	266	32.3	36.5	31.2	1.1	▲20.2	

【出荷額】

10～12月期の出荷額D I（前期比、「増加」－「減少」）は4.6と、プラスに転じ出荷額は増加傾向となった（前々回▲23.7→前回▲10.8→今回4.6）。業種別の内訳をみると、金属製品と機械器具が増加に転じた。

表5. 出荷額

業種	当期の出荷額は前期に比べて					D I	前回D I
	回答数	構成比(%)			D I		
		増加	横這	減少			
金属製品	71	40.8	32.4	26.8	14.0	▲13.2	
機械器具	68	29.4	53.0	17.6	11.8	▲11.6	
その他の製造業	122	25.4	44.3	30.3	▲4.9	▲8.9	
製造業計	261	30.7	43.2	26.1	4.6	▲10.8	

【 製品在庫 】

10～12月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲9.5と、依然として在庫調整圧力は残る（前々回▲17.5→前回▲11.1→今回▲9.5）。業種別の内訳をみると、すべての業種が過剰超で前回からの改善幅もわずかにとどまっている。

表6. 製品在庫

業 種	当期の製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		不足	適正	過剰		
金 属 製 品	67	7.5	79.1	13.4	▲ 5.9	▲ 9.6
機 械 器 具	67	7.5	82.1	10.4	▲ 2.9	▲ 8.0
その他の製造業	120	3.3	78.4	18.3	▲ 15.0	▲ 13.8
製造業計	254	5.5	79.5	15.0	▲ 9.5	▲ 11.1

【 原材料仕入価格 】

10～12月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は47.2と、引き続きプラス（値上超）であった（前々回45.2→前回44.1→今回47.2）。業種別の内訳をみると、金属製品、機械器具、その他の製造業ともにプラスが続いた。

表7. 原材料仕入価格

業 種	当期の原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	72	43.1	56.9	0.0	43.1	36.8
機 械 器 具	68	29.4	69.1	1.5	27.9	31.2
その他の製造業	123	61.8	36.6	1.6	60.2	56.1
製造業計	263	48.3	50.6	1.1	47.2	44.1

【 製品販売価格 】

10～12月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は▲5.8と、引き続きマイナス（値下超）で値下げ圧力が残存していることを示している（前々回▲12.0→前回▲8.5→今回▲5.8）。業種別の内訳をみると、機械器具ではマイナス幅が大きく縮小したものの、すべての業種がマイナスであった。

表8. 製品販売価格(前期比)

業 種	当期の製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	72	6.9	77.8	15.3	▲ 8.4	▲ 11.8
機 械 器 具	69	7.2	78.3	14.5	▲ 7.3	▲ 17.7
その他の製造業	119	8.4	79.8	11.8	▲ 3.4	▲ 0.8
製造業計	260	7.7	78.8	13.5	▲ 5.8	▲ 8.5

前年同期と比べた製品販売価格D I も▲10.3 と、値下げ圧力は残存している（前々回▲19.2→前回▲11.0→今回▲10.3）。

表9. 製品販売価格(前年同期比)

業 種	当期の製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	72	12.5	66.7	20.8	▲ 8.3	▲ 8.8
機 械 器 具	68	7.4	72.0	20.6	▲ 13.2	▲ 22.8
その他の製造業	122	9.8	70.5	19.7	▲ 9.9	▲ 4.8
製造業計	262	9.9	69.9	20.2	▲ 10.3	▲ 11.0

【 採算状況 】

10～12月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲16.7 と、マイナス（悪化超）が続くが、悪化超幅は縮小した（前々回▲32.7→前回▲25.3→今回▲16.7）。業種別の内訳をみると、機械器具がプラスに転じ採算好転の動きがみられる一方、金属製品やその他の製造業はマイナスで推移した。

表10. 採算状況

業 種	当期の採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	71	11.3	59.1	29.6	▲ 18.3	▲ 22.0
機 械 器 具	70	12.9	77.1	10.0	2.9	▲ 26.6
その他の製造業	123	9.8	53.6	36.6	▲ 26.8	▲ 26.2
製造業計	264	11.0	61.3	27.7	▲ 16.7	▲ 25.3

【 資金繰り 】

10～12月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲3.4 と、引き続きマイナス（悪化超）であったが、悪化超幅は縮小しており資金繰りの厳しさは緩和傾向である（前々回▲17.7→前回▲11.5→今回▲3.4）。業種別の内訳をみると、金属製品と機械器具はプラスに転じ、資金繰りが好転した。

表11. 資金繰り

業 種	当期の資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	71	15.5	71.8	12.7	2.8	▲ 20.9
機 械 器 具	69	8.7	84.1	7.2	1.5	▲ 7.6
その他の製造業	123	8.1	74.0	17.9	▲ 9.8	▲ 8.8
製造業計	263	10.3	76.0	13.7	▲ 3.4	▲ 11.5

【 受注状況 】

10～12月期の受注状況D I（前期比、「増加」－「減少」）は4.5と、プラスに転じ受注環境は好転した（前々回▲30.1→前回▲9.2→今回4.5）。業種別の内訳をみると、その他の製造業でマイナスが続いたが、金属製品と機械器具はプラスに転じた。

表12. 受注状況

業 種	当期の受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	72	33.3	48.6	18.1	15.2	▲ 8.7
機 械 器 具	70	28.6	52.8	18.6	10.0	▲ 6.3
その他の製造業	123	21.1	52.9	26.0	▲ 4.9	▲ 11.1
製造業計	265	26.4	51.7	21.9	4.5	▲ 9.2

【 設備投資額 】

10～12月期の設備投資額D I（前年同期比、「増加」－「減少」）は±0と、設備投資は下げ止まりの動きがみられる（前々回▲18.7→前回▲15.4→今回±0）。業種別の内訳をみると、金属製品はプラスに転じ設備投資に動意がみられるのに加え、機械器具やその他の製造業もマイナス幅が大きく縮小し下げ止まりに向けた動きがみられる。

表13. 設備投資額

業 種	当期の設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	69	24.6	55.1	20.3	4.3	▲ 7.5
機 械 器 具	69	20.3	59.4	20.3	±0	▲ 25.3
その他の製造業	121	24.0	49.6	26.4	▲ 2.4	▲ 13.3
製造業計	259	23.2	53.6	23.2	±0	▲ 15.4

【 向こう3カ月の景況 】

10～12月期における向こう3カ月の景況判断D I（「好転」－「悪化」）は7.2とプラスに転じ、先行きの景気判断は明るさが増した（前々回▲12.7→前回▲0.8→今回7.2）。業種別の内訳をみると、金属製品が前回に引き続きプラスで、機械器具は今回プラスに転じた。

表14. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	71	33.8	49.3	16.9	16.9	13.2
機 械 器 具	70	30.0	54.3	15.7	14.3	▲ 2.5
その他の製造業	122	22.1	53.3	24.6	▲ 2.5	▲ 7.3
製造業計	263	27.4	52.4	20.2	7.2	▲ 0.8

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は
(前回)



薄日
(今回)

建設業

景況天気図は
(前回)



晴れ
(今回)

10～12月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、売上額や工事引合件数はプラス（増加超）が続き、受注単価や受注状況がプラス（値上超、好転超）に転じるなど、総じてみれば事業環境は好転している。ただし、資材仕入価格や労務費は引き続きプラス（上昇超）で、コストが上昇するもとで、採算状況はマイナス（悪化超）と、依然として厳しさが残る。向こう3カ月の景況はプラス（好転超）と、強気の見方が優勢である。

前年同期比DIをみると、受注状況がプラス（好転超）に転じ、設備投資額が±0となり下げ止まりの兆しがみえる。

表15. 建設業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期比	売上額	43	32.6	53.4	14.0	18.6	4.7
	資材仕入価格	43	53.5	46.5	0.0	53.5	51.2
	労務費	43	37.2	62.8	0.0	37.2	30.3
	工事引合件数	43	53.5	32.5	14.0	39.5	4.8
	受注単価	43	16.3	72.1	11.6	4.7	▲ 4.6
	採算状況	43	7.0	74.4	18.6	▲ 11.6	▲ 18.6
	資金繰り	43	14.0	74.4	11.6	2.4	▲ 2.4
	受注状況	43	39.5	41.9	18.6	20.9	▲ 2.4
向こう3カ月の景況	43	37.2	39.5	23.3	13.9	16.3	
前同期年比	売上額	43	39.5	32.6	27.9	11.6	9.3
	受注状況	43	39.5	41.9	18.6	20.9	±0
	設備投資額	37	13.5	73.0	13.5	±0	▲ 17.0

【卸売業】

景況天気図は

(前回)



(今回)

小雨



10～12月期を前期と比べると、売上額がプラス（増加超）に転じ、客単価も±0と下げ止まりの動きがみられた。商品仕入価格D Iがプラス（値上超）で推移するなか、商品販売価格もプラス（値上超）で価格転嫁の動きがみられる。もっとも、採算状況や粗利益率はマイナス幅の縮小はみられるものの水準としては依然マイナス（悪化超）であり、仕入価格上昇を販売価格に十分に反映するのは難しいとみられる。向こう3カ月の景況はマイナスと悪化見込みである。

前年同期との比較では、売上額がプラスに転じたが、販売先数・客数や設備投資額はマイナス（減少超）である。

表16. 卸売業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期 比	売上額	39	38.5	38.4	23.1	15.4	▲ 12.2
	販売先数・客数	39	17.9	59.0	23.1	▲ 5.2	▲ 14.6
	客単価	38	13.2	73.6	13.2	±0	▲ 20.0
	商品仕入価格	38	44.7	52.7	2.6	42.1	55.0
	商品在庫	38	5.3	76.3	18.4	▲ 13.1	▲ 20.5
	商品販売価格	39	20.5	76.9	2.6	17.9	12.2
	採算状況	38	7.9	50.0	42.1	▲ 34.2	▲ 46.4
	資金繰り	38	10.5	71.1	18.4	▲ 7.9	▲ 17.1
	粗利益率	39	2.6	69.2	28.2	▲ 25.6	▲ 41.4
	向こう3カ月の景況	38	13.2	60.5	26.3	▲ 13.1	▲ 19.5
前同期 年比	売上額	39	35.9	30.8	33.3	2.6	▲ 9.8
	販売先数・客数	38	18.4	52.7	28.9	▲ 10.5	▲ 19.5
	設備投資額	35	8.6	65.7	25.7	▲ 17.1	▲ 32.4

小売業

景況天気図は

(前回)



(今回)

薄日



前期と比べた10～12月期の各D Iの状況をみると、販売先数・客数が±0と下げ止まりの動きがみられ、売上額はマイナス幅が縮小した。商品仕入価格が上昇傾向にあるなかで、商品販売価格は±0となり、前回調査でプラスに転じ（値上超）たものの価格転嫁の進捗状況は一進一退となっている。向こう3カ月の景況はマイナスと悪化見込みであるが、マイナス幅は大きく減少した。

前年同期との比較では、売上額がプラスに転じ、販売先数・客数は±0と下げ止まりの動きがみられる。もっとも、設備投資額は引き続きマイナス（減少超）であり、依然として慎重である。

表17. 小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	18	27.8	38.9	33.3	▲ 5.5	▲ 19.1
	販売先数・客数	18	27.8	44.4	27.8	±0	▲ 19.1
	客単価	18	11.1	50.0	38.9	▲ 27.8	▲ 9.5
	商品仕入価格	18	72.2	27.8	0.0	72.2	71.4
	商品在庫	17	0.0	100.0	0.0	±0	10.0
	商品販売価格	17	0.0	100.0	0.0	±0	4.8
	採算状況	18	16.7	44.4	38.9	▲ 22.2	▲ 19.1
	資金繰り	18	22.2	50.0	27.8	▲ 5.6	▲ 19.0
	粗利益率	18	22.2	38.9	38.9	▲ 16.7	▲ 35.0
	向こう3カ月の景況	18	16.7	61.1	22.2	▲ 5.5	▲ 30.0
前同期 年比	売上額	17	35.3	35.3	29.4	5.9	▲ 14.3
	販売先数・客数	17	35.3	29.4	35.3	±0	▲ 23.8
	設備投資額	18	16.7	44.4	38.9	▲ 22.2	▲ 28.6

サービス業

景況天気図は

薄日

(前回)



(今回)



10～12月期を前期と比べると、DIは売上額、客数、客単価が引き続きマイナス（下落超・減少超）であり、改善の動きは停滞している。採算状況や粗利益率もマイナス（悪化超）が続き、向こう3カ月の景況も悪化見込みである。

前年同期との対比では、売上額、客数、設備投資額の各DIで引き続きマイナス（減少超）であった。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	50	22.0	44.0	34.0	▲ 12.0	▲ 8.8
	客数	50	10.0	68.0	22.0	▲ 12.0	▲ 19.3
	客単価	50	10.0	68.0	22.0	▲ 12.0	▲ 17.5
	採算状況	50	8.0	64.0	28.0	▲ 20.0	▲ 24.6
	資金繰り	50	12.0	70.0	18.0	▲ 6.0	▲ 12.3
	粗利益率	50	10.0	58.0	32.0	▲ 22.0	▲ 30.4
	向こう3カ月の景況	50	12.0	56.0	32.0	▲ 20.0	▲ 28.1
前同期 年比	売上額	50	22.0	44.0	34.0	▲ 12.0	▲ 10.5
	客数	50	14.0	54.0	32.0	▲ 18.0	▲ 15.8
	設備投資額	50	16.0	64.0	20.0	▲ 4.0	▲ 19.3

3. 2014年の景気の見通し

今回の調査では2014年の景気の見通しについて調査した。

回答事業所全体では、「回復」19.2%であり、「停滞」32.1%、「悪化」14.9%となった(図7)。「わからない」との回答も33.8%と、相当数を占めた。「わからない」との回答には、事業環境に先行き不透明感を抱いている事業所が多いことを示唆している可能性があると考えれば、「停滞」と合わせて、全体の6割以上が足元の景気回復の持続性に確信が持てない状況であるとみられる。

業種別には、製造業と非製造業ともに「回復」見込みは2割程度、「悪化」が1割程度と、差はみられなかった。

従業員規模別にみると、規模の小さい事業所ほど「回復」見通しの事業所割合が大きいとの特徴がある。すなわち、「回復」見込みは100人以上で12.1%であるのに対して、5~19人では19.9%、20~99人では19.6%であった(図8)。この傾向は製造業でより顕著であり、「回復」見込みは100人以上では13.6%であるのに対し、5~19人では21.3%であった(図9)。

次に、景気に影響があると思われる要因について「回復要因」と「悪化要因」をたずねたところ(複数回答)、回答事業所全体では、「回復要因」は「販路・市場開拓」(50.6%)が最も多く、次いで「経費の削減」(27.3%)、「新製品・技術開発」(26.1%)、「円安の影響」(21.7%)を挙

図7. 2014年の景気の見通し(業種別)

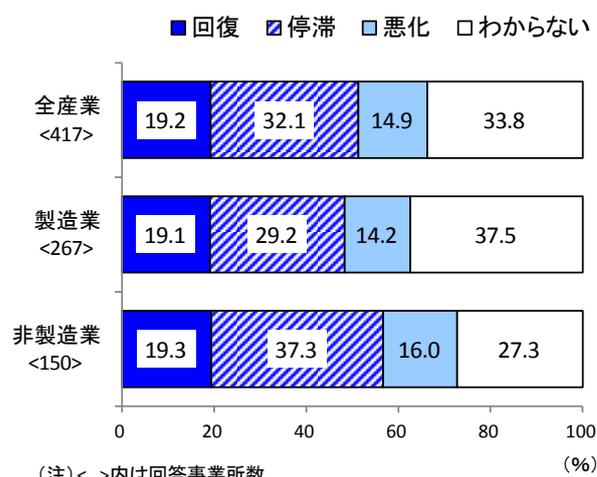


図8. 2014年の景気の見通し(規模別)

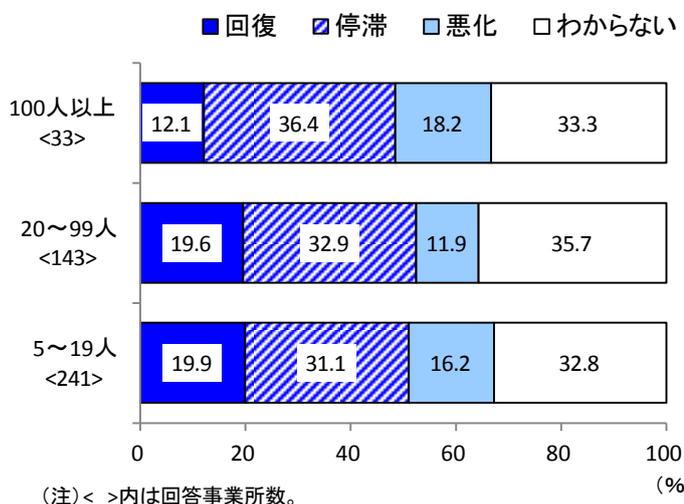


図9. 2014年の景気の見通し(製造業・規模別)

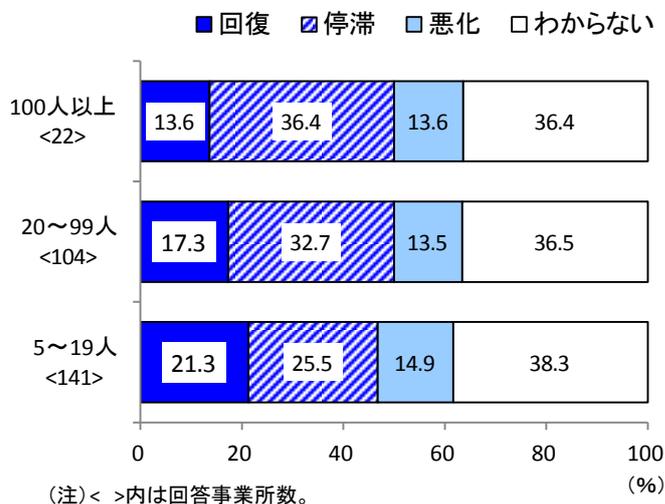
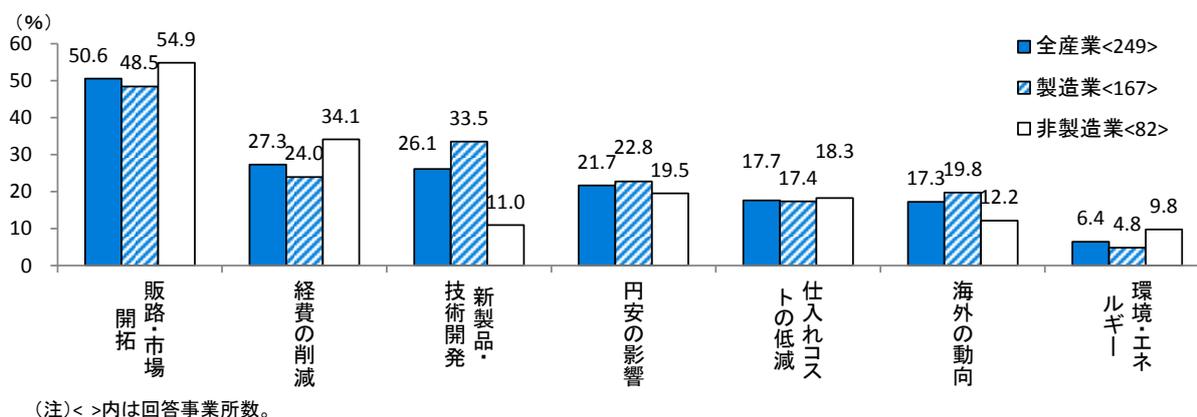


図 10. 景気に影響があると思われる要因(回復要因)



げる事業所が多かった(図 10)。業種別にみると、製造業では「販路・市場開拓」(48.5%)に次いで「新製品・技術開発」(33.5%)、「経費の削減」(24.0%)が挙げられた。非製造業でも「販路・市場開拓」(54.9%)を挙げる事業所が最も多く、次いで「経費の削減」(34.1%)、「円安の影響」(19.5%)が挙げられた。

このなかで、製造業では先行きの見通し別で上位項目に差がみられた(表 19)。景気回復見込みの事業所では「販路・市場開拓」(64.0%)に次いで「新製品・技術開発」(42.0%)が多く挙げられた。一方、悪化見込みの事業所では「新製品・技術開発」は 9.1%に過ぎない。マインドの明るい企業は研究開発投資などの前向きな投資に積極的であることが示唆される。

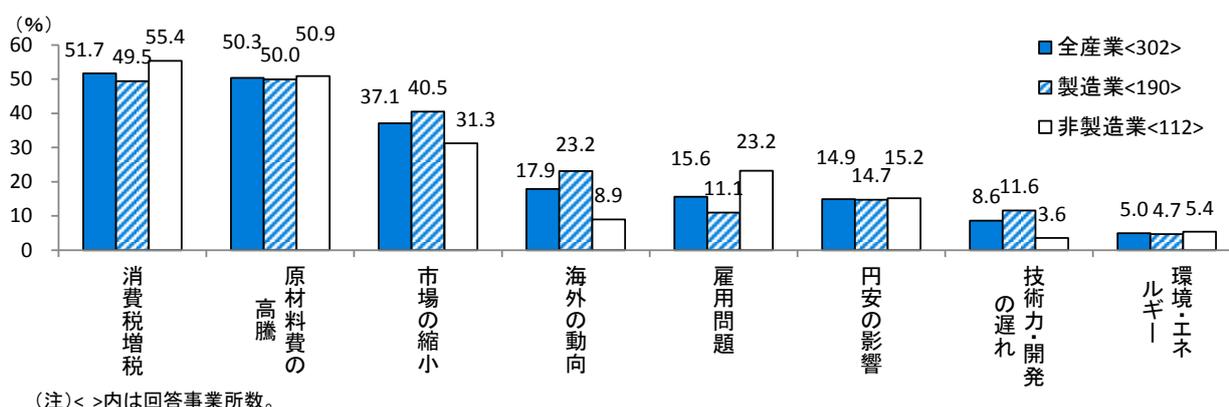
表 19. 事業所の景気見通し別回復要因(製造業)

	回復見込み <50>	悪化見込み <11>
販路・市場開拓	64.0	36.4
新製品・技術開発	42.0	9.1
円安の影響	24.0	18.2
経費の削減	20.0	27.3
海外の動向	10.0	36.4
仕入れコストの低減	10.0	18.2
環境・エネルギー	4.0	0.0

(注) < >内は回答事業所数

景気への「悪化要因」は、回答事業所全体では、「消費税増税」(51.7%)が最も多く、次いで「原材料費の高騰」(50.3%)、「市場の縮小」(37.1%)であった。業種別にみても、項目の順位は異なるが上位3項目(「消費税増税」「原材料費の高騰」「市場の縮小」)は、製造業、非製造業とも、同じであった(図 11)。

図 11. 景気に影響があると思われる要因(悪化要因)



4. 経営上の問題点・業界の動向など

○各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	C	固形石鹼市場の縮小に伴い、厳しい経営環境にあります。洗剤製品の販売構成比増や、商品の改廃を進め、利益と売上確保を目指していきます。
製造業	A	製品の需要は公共投資が増えた分だけ下支えされ、価格も上昇しているが、民間需要は横ばいです。
製造業	A	今年も終わりに近づきましたが、一喜一憂の1年でした。一憂の方が多かったので今年もまた凹んでしまいました。資金繰りがもたなくなりそうです。
製造業	A	毎月の売上の変動が大きいため、今後の見通しが立てにくい。
製造業	A	市場価格は国の独占的な判断で影響される業界なので、来年はまた下がるであろう。
製造業	B	弊社は円安により仕入部品の値段が上がりました。
製造業	A	消費税増税でわかりません。
製造業	A	政府と中小零細企業のギャップがありすぎて、上向き判断が信じられない。
製造業	A	顧客の設備投資意欲の回復、アベノミクス効果。
製造業	A	円安は中小企業にとってのメリットはない。大手メーカーのみである。原材料費、電気代アップで苦しくなる。
製造業	C	季節要因。
製造業	B	受注状況は良いが、生産単価は逆に下がっている。この状況が横ばいの原因。
製造業	A	アベノミクス効果と新聞・ニュース等で騒ぎ、給料を上げる、上がる等、大企業のことばかりを報道しないでもらいたい。零細企業は、必死で生き残りを賭けている。消費税の影響も先が見えなく不安だ。
製造業	A	メーカーが加工できない業者に発注するため、二次、三次下請けになるために単価が安くなることが多いと思われる。
製造業	A	弊社においてアベノミクスの効果は、全く期待できません。
製造業	A	1月から4月ぐらいまでは仕事はありそうですが、それ以降は今年同様に不安定ではないか。景気が良くなり、店舗新築・改装が増えたらいいのですが。
製造業	A	新規需要家の獲得、新製品の開発と仕入材料の見直しによって、採算状況は改善される見通しですが、円安による海外品の仕入コストが徐々にUPしており、円安がさらに進みますと経営悪化となります。
製造業	A	毎月の売上予測が非常に難しくバラツキがある。現状は、毎月何とか売上予定をクリアしているが、毎月終わってみないとわからない。外注加工の値上圧力が強い。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	先が読めない。前年度と比較できない！！
製造業	B	海外品との価格競争を強いられ、採算性の確保に苦慮している。
製造業	B	零細企業ながら、少しずつ上向きになっているように思います。
製造業	A	円安による国内生産の回帰、再なる円安を望みます。今後、友好などの言葉による国外への技術移転・指導は止めて下さい。
製造業	A	原材料費のUPが紙上に出はじめたので、また、新旧交代の時期に入り人件費コストのUP等々。
製造業	A	我々零細企業にとっては、取引先に勝ち組のユーザーが多い会社は生き残る希望がありますが、その反対は苦しいです。
建設業	C	回復要因は、消費税駆け込み需要と思われれます。4月以後は不明です。
建設業	A	単価引き上げ傾向が多い、民間工事における受注単価据え置き。
建設業	A	消費税増税が現実となり、我々小企業は益々経費の増加、利益の低下にさらされ、給料UPどころか低下にさらされる。
建設業	A	材料等の値上がが大きく、品不足も出てくるが、受注金額が下がっているのはおかしい。安く請けるところがまだある様です。
建設業	A	現場作業員の全体的な減少等、「職人」の値打ち、肉体労働者の収入のUPにつながる様な、受注及び工事の単価の上昇を望む。
建設業	A	季節的要因で売上が上がっただけ。増税を含めH26年での反動が心配です。
建設業	A	燃料の高騰、受注単価が上がらない。20年間の不況で業者・人共に減り、現在、業界の仕事量は増えているが、受注しても消化できない。
卸・小売業	A	消費税増税8%はきついですね。当分は厳しいと思う。建売住宅関係のお得意先が多いため、輸入材（外材）が円安で値上がりしているために辛いですね。
卸・小売業	A	弱小業者はいつまでも不況からの脱出は難しい。消費税2度改正後にならなければ安定しない。
卸・小売業	A	少しずつ良くなってきてます。
卸・小売業	A	今年は昨年度と比べ売上が減少し、先行きの見通しがつきません。見積もりはするのですがなかなか決まりません。
卸・小売業	A	一部のお客様の注文が増えた為。
卸・小売業	D	食品関連業界は、デフレ脱却に時間がかかると思う。
卸・小売業	E	我々自動車業界は、来年4月以降のエコカー減税終了、及び消費税増税による販売減と、3年前の東日本大震災・5年前のリーマンショックによる車検到来減により、見通しは予断を許さない状況といえる。
卸・小売業	B	流れに即対応し、商品開発をするも反応は1年先。
卸・小売業	B	消費税の増税が正しく使われない事は不満。食品の課税は5%のままでいてほしい。

業種	規模	コメント内容
サービス業	B	国内消費型の仕事 (B to B) なので、円安の恩恵がない！！
サービス業	A	自動車メーカー各社の設備投資計画が多いと思われるため。
サービス業	C	消費税増税に伴う消費者の前倒しの控えによる悪化。マスコミの煽りとも取れる景気回復報道に対し、市場の景気低迷の横ばい。
サービス業	B	メディアで報道されているアベノミクス効果が、サービス・小売業で実感として全く無い。
サービス業	A	地域格差が激しくなっています。製造業が主な八尾市では、今後ビジネスチャンスは少なくなるのでは。

※規模

A=5～19人、B=20～49人、C=50～99人、D=100～299人、E=300人以上

※コメントは、できるだけ原文のまま掲載していますが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合があります。また、調査を実施した2013年12月時点での表現となっています。

 **八尾商工会議所**

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>

 **八尾市** 経済環境部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>